

第17回 地域生活支援推進研究会議 開催要綱

1.開催趣旨:

平成28年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において「共生社会の実現」が掲げられたことを受け、厚生労働省では「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を立ち上げ、地域住民が主体的に地域づくりに取組む仕組みづくりや、「丸ごと」の相談支援の体制整備に向けた検討を進めています。また、平成30～32年度を対象とした第5期障害福祉計画において、平成32年度末までに全国の市町村又は圏域に少なくとも1つ地域生活支援拠点を整備することが成果目標として掲げられる等、障害者が地域で生活するための取り組みが、国を挙げて推し進められています。

一方、先の社会福祉法の改正により、社会福祉法人は地域における公益的な取り組みを実施する責務が明示されました。私たち障害者支援施設は、これまでの施設ケアで培ったノウハウを地域へ発信するとともに、地域の中の専門機関として役割を果たしていくことがより一層求められております。

本研究会議は、地域共生社会の実現に向けて障害者支援施設がさらに地域の中で果たすべき役割とはなにかを考え、そのために取組むべき具体的な支援のあり方と、実践を進めるうえで直面する課題の解決に向けたポイントについて、学びあうことを目的に開催します。

2.主 催:

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国身体障害者施設協議会
(企画・運営：地域生活支援推進委員会)

3.期 日:

平成30年1月31日(水)～2月1日(木)【2日間】

4.会 場:

「新横浜国際ホテル」

〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-18-1

5.参加定員:

200名

6.参加対象者

理事長、施設長、事務長、サービス管理責任者、相談支援専門員、生活支援員、その他職員

7.参加費:

- (1) 全国身体障害者施設協議会の会員施設の役職員、および会員施設を拠点とする障害者の地域生活支援に関わるサービス事業所の役職員等 15,000円
- (2) 上記以外の障害者の地域生活支援に関わるサービス事業所の役職員等 20,000円

8.意見交換会参加費:

7,000円(希望者のみ参加)

9.プログラム:

	時間	プログラムの内容 (敬称略)
1 日 目	13:00～13:15 (15分)	開会あいさつ 全国身体障害者施設協議会 会長 日野 博愛
	13:15～14:15 (60分)	【行政説明】 「障害者の地域生活支援及び地域共生社会関連施策等の動向(仮題)」 『我が事・丸ごと』地域共生社会をはじめ、地域生活支援に関連する施策や平成30年度予算の動向について説明いただきます。 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
	14:15～15:15 (60分)	【講義】「地域生活支援をする施設、しない施設」(仮題) 筑波大学教授 小澤 温 氏
	15:15～15:30	休憩
	15:30～18:00 (150分)	【グループ別研修】(実践発表とグループ討議) ※詳細はP. 2 参照 ◇第1グループ「共生社会の実現に向けた障害者支援施設の役割～地域生活支援を実施していくために～」 ◇第2グループ「地域生活支援拠点の整備における相談支援機能のあり方」 ◇第3グループ「こうすればできる！ グループホーム、地域移行への取り組み」
	18:30～20:00	【意見交換会】(希望者のみ参加) 全国各地からの参加者の交流により、研修会終了後もお互いの施設の取り組みやケアの質の向上に係る情報、施設間の交流などを行うことを目的に開催します。(名刺をたくさん持参のうえご参加ください。)
2 日 目	9:00～11:00 (120分)	【グループ別研修】(続き)
	11:00～11:15	休憩
	11:15～12:45 (90分)	【記念講演】 「人口成熟問題の実相と福祉施設の役割」 一般財団法人 日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介 氏
	12:45～12:50 (5分)	閉会あいさつ 全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員会 副会長 眞下 宗司

【グループ別研修の内容】

◇第1グループ「共生社会の実現に向けた障害者支援施設の役割～地域生活支援を実施していくために～」

平成28年に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」にも掲げられている「地域共生社会の実現」に向け、障害者支援施設の役割とは何かを考え、そしてそのために施設が取り組むうえでのポイント・課題等について経営者・管理者の視点で考えます。

特に、これから地域生活支援への取り組みを検討されている施設が、今後、どのように具体的に取組めばよいのか、経営面も含めヒントを得る機会とします。

進行:身障協・地域生活支援推進委員会

担当副会長	眞下 宗司 (群馬県・誠光荘)
委員	太田 正仁 (青森県・内湯療護園)
委員	熊原 保 (広島県・ともいきの里)

◇第2グループ「地域生活支援拠点の整備における相談支援機能のあり方」

第4期障害福祉計画において、各市町村もしくは圏域に少なくとも一つ設置することが示されていた地域生活支援拠点に関する相談支援事業所の取組みについて、施設からの実践発表をふまえ、グループ内で議論を深めます。

地域生活支援拠点のモデル事業として実施している施設や、基幹型相談支援事業所を実施している施設の事例発表を通して、相談支援機能のあり方について考えます。

事例発表①「地域生活支援拠点における相談支援事業所のありかた(仮題)」

事例発表②「地域における基幹型相談支援事業所のあり方(仮題)」

進行:身障協・地域生活支援推進委員会

副委員長	岩崎 好宏 (栃木県・ひのきの杜)
委員	平松 朋紀 (北海道・グリーンハイム)
委員	宮崎 一哉 (佐賀県・長光園障害者支援センター)

◇第3グループ「こうすればできる！ グループホーム、そして地域移行への取り組み」

現在、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて新設が検討されている重度対応型グループホームについて、行政説明を踏まえ今後どのように地域移行に取り組むべきかについて学びます。

また、グループホームの立ち上げに困難を抱えている施設に対して、立ち上げについての先行事例の発表や、具体的な課題整理を行い、対応策について考えます。

行政説明「重度対応型グループホームの設置に向けた取組み(仮題)」

事例発表「グループホームの立ち上げに向けた取組み(仮題)」

進行:身障協・地域生活支援推進委員会

委員長	川田 功二 (埼玉県・はくちょう園)
委員	平野 雅紀 (愛知県・ゆたか園)
委員	上好 久子 (和歌山県・リハビリ橋本)

10. 申込方法等

(1) 申込方法

「参加・宿泊等のご案内」をご確認いただき、「参加・宿泊等申込書」を郵送またはFAXにて下記宛先までお送りください。

【申込先】東武トップツアーズ(株) 東京国際事業部(担当:内田、遠藤(夏)、川見)
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿木村屋ビルディング16F
TEL 03-5348-3500 FAX 03-5348-3799

(2) 申込締切 平成29年12月26日(火) 必着(定員に達し次第、締切ります)

(3) 参加券等

参加券等は、開催の10日前頃に東武トップツアーズ(株)からお送りします。振込用紙も同封しますので、研修会までに振込み手続きをお願いします。

(4) 申込の取り消し、変更

○取消

平成30年1月19日(金)までに参加申込取消のご連絡があった場合、参加費(15,000円もしくは20,000円)をご返金します。平成30年1月22日(月)以降のご連絡は、原則として資料の発送をもって代えさせていただきます。

宿泊費や意見交換会費の取消・返金は「参加・宿泊等のご案内」によります。

○変更

参加者の変更等は、東武トップツアーズ(株)に書面(FAX等)でご連絡ください。

11. 情報保障

グループワークがありますので、ご要望の方は申込書の「備考欄」にご記入ください。

12. 個人情報の取扱い

○個人情報の使用

「参加・宿泊等申込書」に記載の個人情報は申込受付等業務の委託契約業者(東武トップツアーズ(株))と事務局(全国身体障害者施設協議会事務局)で共有します。

個人情報は、申込受付とその内容管理、宿泊等のサービス提供、また研修会運営に必要な範囲で使用します。

○参加者名簿の作成

参加者交流に資するため、また参加状況把握のため、申込書をもとに事務局が参加者名簿(記載内容:都道府県名、会員施設名、参加者氏名、職種)を作成し、当日配付資料に印刷します。趣旨ご理解のうえご理解くださるようお願いいたします。

掲載しないことをご希望の場合は、申込書の「備考欄」にその旨ご記入ください。

13. 問合せ・申込(提出)先

○プログラム・運営の問合せ

全国身体障害者施設協議会(担当:柏田、高柳)

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部内
TEL 03-3581-6502 FAX 03-3581-2428

○参加申込先、申込内容の問合せ

東武トップツアーズ(株) 東京国際事業部(担当:内田、遠藤(夏)、川見)

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿木村屋ビルディング16F
TEL 03-5348-3500 FAX 03-5348-3799